



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東  
コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,000	4.5	561	△51.6	690	△43.3	1,512	79.5
2024年3月期第3四半期	22,977	19.7	1,160	78.8	1,218	68.0	842	2.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,705百万円 (51.0%) 2024年3月期第3四半期 1,129百万円 (24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	242.07	—
2024年3月期第3四半期	134.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,878	8,940	31.0
2024年3月期	23,048	7,375	24.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,089百万円 2024年3月期 5,529百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2025年3月期第3四半期 34.1% 2024年3月期 27.1%

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	31,700	2.4	810	△42.3	560	△64.9	1,100	4.4	175.97

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 2024年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

除外 1社 （社名）GKBH Restaurant, LLC

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	6,331,920株	2024年3月期	6,331,920株
2025年3月期3Q	77,245株	2024年3月期	88,745株
2025年3月期3Q	6,249,991株	2024年3月期3Q	6,263,385株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(連結損益計算書関係) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化や賃上げの動きなどにより、消費動向は改善してまいりました。一方で、原材料、エネルギー価格の高騰及び円安等に伴う物価高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

海外経済におきましては、世界的な物価上昇や金融引き締めに伴う影響、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクなど、先行き不透明な状況は続いております。

外食産業におきましては、経済社会活動の正常化や円安進行に伴う国内旅行の活発化、また訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等も下支えとなり、消費動向は改善してまいりました。一方で、少子高齢化に伴う労働力不足に加え、原材料及びエネルギー価格の高騰など課題は少なくありません。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランド及び店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを継続してまいります。

2024年度は「ホスピタリティマインドの醸成」をテーマとして掲げ、5つのフィロソフィーである「ホスピタリティ」「本物志向」「チャレンジスピリッツ」「グローバル」「サステナビリティ」を念頭に置きながら、様々な施策に取り組んでおります。

新規出店につきましては、国内において「カプリチオーザ」を千代田区の御茶ノ水ソラシティに1店舗、「Tim Ho Wan」を大阪市北区の梅田茶屋町に1店舗、また「ハードロックカフェ」のレストランを京都市の祇園四条通りに1店舗出店いたしました。海外においては、「Wolfgang's Steakhouse」を米国ハワイ州マウイ郡に1店舗、「Appetito」をインドネシア共和国バリ州に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,000百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は561百万円（前年同期比51.6%減）、経常利益は690百万円（前年同期比43.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,512百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,729百万円となり、前連結会計年度末より342百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が860百万円減少した一方、売掛金が192百万円、棚卸資産が150百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は14,148百万円となり、前連結会計年度末より172百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が405百万円増加した一方、有形固定資産が208百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は22,878百万円となり、前連結会計年度末より170百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,389百万円となり、前連結会計年度末より647百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が363百万円、未払費用が158百万円、リース債務（短期）が110百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は8,549百万円となり、前連結会計年度末より1,088百万円減少いたしました。これは長期借入金が413百万円、リース債務（長期）が744百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は13,938百万円となり、前連結会計年度末より1,735百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,940百万円となり、前連結会計年度末より1,565百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,419百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月19日の「通期連結業績予測の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,941,124	5,080,913
売掛金	958,871	1,151,225
棚卸資産	1,002,371	1,152,494
預け金	766,710	828,439
その他	403,721	520,841
貸倒引当金	△420	△4,070
流動資産合計	9,072,378	8,729,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,639,157	10,626,005
減価償却累計額	△5,420,551	△5,482,494
建物及び構築物 (純額)	4,218,605	5,143,511
工具、器具及び備品	3,342,342	3,615,403
減価償却累計額	△2,755,311	△2,807,860
工具、器具及び備品 (純額)	587,030	807,543
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	705,730	97,353
使用権資産	5,101,635	4,368,442
減価償却累計額	△1,314,768	△1,329,972
使用権資産 (純額)	3,786,867	3,038,470
その他	33,426	40,190
減価償却累計額	△27,764	△31,343
その他 (純額)	5,661	8,847
有形固定資産合計	11,794,253	11,586,084
無形固定資産		
その他	172,246	147,461
無形固定資産合計	172,246	147,461
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,613,558	1,692,746
繰延税金資産	168,089	168,089
その他	228,674	554,783
貸倒引当金	△321	△324
投資その他の資産合計	2,010,000	2,415,295
固定資産合計	13,976,500	14,148,840
資産合計	23,048,879	22,878,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	957,524	1,070,470
1年内返済予定の長期借入金	1,137,422	773,854
未払金	1,399,858	1,428,272
未払費用	764,776	606,403
未払法人税等	403,214	369,192
賞与引当金	179,252	98,038
販売促進引当金	43,300	47,500
資産除去債務	17,400	17,400
リース債務	710,228	600,208
その他	423,500	377,959
流動負債合計	6,036,478	5,389,299
固定負債		
長期借入金	4,496,455	4,083,197
繰延税金負債	1,041,508	1,096,984
退職給付に係る負債	2,341	1,650
リース債務	3,952,142	3,207,553
その他	144,863	159,770
固定負債合計	9,637,312	8,549,156
負債合計	15,673,791	13,938,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,131,084	1,145,332
利益剰余金	5,090,477	6,509,784
自己株式	△199,309	△173,481
株主資本合計	6,072,253	7,531,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	110,295
為替換算調整勘定	△542,988	△552,514
その他の包括利益累計額合計	△542,988	△442,219
非支配株主持分	1,845,822	1,850,813
純資産合計	7,375,087	8,940,229
負債純資産合計	23,048,879	22,878,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,977,807	24,000,623
売上原価	6,498,770	6,758,699
売上総利益	16,479,037	17,241,923
販売費及び一般管理費	15,318,139	16,679,982
営業利益	1,160,898	561,941
営業外収益		
受取利息	998	5,482
持分法による投資利益	—	3,667
為替差益	76,826	119,984
その他	45,546	55,831
営業外収益合計	123,371	184,965
営業外費用		
支払利息	42,432	52,777
持分法による投資損失	20,794	—
その他	2,536	3,226
営業外費用合計	65,763	56,004
経常利益	1,218,505	690,902
特別利益		
固定資産売却益	—	58,430
資産除去債務戻入益	1,140	—
投資有価証券売却益	—	638,752
子会社株式売却益	—	829,423
受取還付金	534,232	—
リース解約益	—	153,093
その他	250	—
特別利益合計	535,622	1,679,700
特別損失		
固定資産除却損	424	1,814
減損損失	702	—
店舗閉鎖損失	43,333	82
在外子会社における送金詐欺損失	—	28,431
救急搬送費	—	※ 62,907
特別損失合計	44,460	93,235
税金等調整前四半期純利益	1,709,668	2,277,366
法人税等	525,524	685,867
四半期純利益	1,184,144	1,591,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	341,282	78,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	842,862	1,512,954

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,184,144	1,591,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	110,295
為替換算調整勘定	△54,610	3,439
その他の包括利益合計	△54,610	113,734
四半期包括利益	1,129,534	1,705,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,562	1,613,725
非支配株主に係る四半期包括利益	375,971	91,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 救急搬送費

関係会社において、出張先から従業員を救急搬送するためにかかった費用を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財	16,193,254	5,590,810	881,306	—	131,573	22,796,943
一定の期間にわたり						
移転される財	56,616	—	—	—	—	56,616
顧客との契約から生じる収益	16,249,871	5,590,810	881,306	—	131,573	22,853,560
その他の収益	124,247	—	—	—	—	124,247
外部顧客への売上高	16,374,118	5,590,810	881,306	—	131,573	22,977,807
セグメント間の内部						
売上高又は振替高	57,017	11,618	—	—	—	68,635
計	16,431,136	5,602,428	881,306	—	131,573	23,046,443
セグメント利益						
又は損失(△)	1,619,645	△160,585	67,404	△3,462	24,856	1,547,858

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,547,858
全社費用(注)	△387,008
その他の調整額	48
四半期連結損益計算書の	
営業利益	1,160,898

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において702千円であります。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財	17,375,519	5,323,780	956,117	—	160,566	23,815,983
一定の期間にわたり						
移転される財	57,746	—	—	—	—	57,746
顧客との契約から生じる収益	17,433,265	5,323,780	956,117	—	160,566	23,873,730
その他の収益	126,892	—	—	—	—	126,892
外部顧客への売上高	17,560,158	5,323,780	956,117	—	160,566	24,000,623
セグメント間の内部						
売上高又は振替高	53,230	12,811	—	—	—	66,042
計	17,613,389	5,336,591	956,117	—	160,566	24,066,665
セグメント利益						
又は損失(△)	1,363,734	△459,292	40,570	△24,780	△28,653	891,577

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	891,577
全社費用(注)	△329,636
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の	
営業利益	561,941

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式(11,500株)の処分を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が11百万円増加し、自己株式が25百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,145百万円、自己株式が173百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	462,978千円	555,042千円